

各種事務事業調整方針案総括表

1. 協議項目数

全協議項目数	212 項目
(保健福祉)	87 項目
(住民生活)	41 項目
(教育・文化)	22 項目
(産業)	37 項目
(都市整備)	25 項目

2. 区分別項目数

区分	項目数
適用・統一など	168 項目
独自	8 項目
経過	36 項目
計	212 項目

新潟市の制度を「適用」・「統一」などとした各種事務事業調整方針案一覧表

新潟市・巻町の区分について

- 「適用」：巻町においても新潟市の制度を適用する。（新潟市に制度があり、巻町に制度がない場合）
- 「統一」：新潟市の制度に統一する。（巻町においても制度はあるが、巻町の制度より新潟市の制度が上回っている場合、または、新潟市のサービスと同程度である場合など）
- 「廃止」：新潟市に制度がなく、巻町に制度があり、合併後、巻町の制度を廃止する場合。
- 「なし」：新潟市及び巻町に制度がなく、合併後も制度を設けない（を付したものは、合併後、新市として制度を検討する）場合。
- 「拡充」：新潟市のサービス水準が他市町村より低いものを一定水準に引き上げる場合、および、新潟市以外の制度で新市全体として取組むものとした場合。
- 「独自」：巻町の独自の施策で合併後も存続する場合。
- 「経過」：巻町の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
保健福祉	保育の状況(保育時間)		統一	1
	保育の状況(乳児保育)		統一	1
	保育の状況(一時保育)		統一	2
	地域子育て支援事業		統一	3
	母子生活支援施設運営事業		適用	4
	ひとり親家庭小中学校入学等祝品支給事業		適用	4
	ひとり親家庭交通災害共済加入金助成事業		適用	5
	ひとり親家庭公衆浴場無料入浴券支給事業		適用	5
	身体障害者手帳交付事業		統一	6
	心身障害者扶養共済掛金制度補助事業		適用	6
	更生医療給付事業		統一	7
	補装具給付事業		統一	7
	重度障害者(児)日常生活用具給付事業		統一	8
	障害者紙おむつ支給事業		統一	8
	障害者訪問入浴サービス事業		統一	9
	障害者ホームヘルパー派遣事業		統一	9
	手話奉仕員及び要約筆記奉仕員派遣事業		適用	10
	障害者ガイドヘルパー派遣事業		統一	10
	身体障害者用自動車改造等助成事業		統一	11
	知的障害者授産施設通所経費助成事業		統一	11
	心身障害者福祉タクシー利用料金等助成事業		統一	12
	人工透析・在宅酸素等移送費助成事業	なし()	なし()	12
	障害者住宅整備資金融資事業		適用	13
	障害者住宅リフォーム助成事業		統一	13
	在宅障害者デイサービス事業		統一	14
	重度障害者短期入所事業		統一	14
	こども発達相談事業		統一	15
	身体障害者スポーツ振興事業		適用	15
高齢者在宅介護支援センター運営事業		統一	16	
高齢者介護予防・生活支援事業		統一	16	
高齢者訪問散髪サービス事業		適用	18	
高齢者生活支援ヘルパー派遣事業		統一	19	
高齢者ショートステイ事業		統一	19	

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ	
保健福祉	高齢者デイサービス事業		統一	20	
	高齢者福祉電話等貸与事業		統一	20	
	高齢者公衆浴場入浴券支給事業		適用	21	
	ホームヘルパー養成研修助成事業		適用	22	
	高齢者居室等整備資金貸付事業		適用	22	
	高齢者住宅リフォーム助成事業		統一	23	
	敬老祝金贈呈事業		統一	24	
	高齢者等福祉バス運行事業		適用	25	
	高齢者生きがい対策事業		適用	25	
	級地区分等の状況			統一	26
	低所得世帯年末見舞金品支給事業			適用	26
	低所得世帯夏期見舞金品支給事業			適用	27
	低所得世帯小中学校入学祝品支給事業			適用	27
	低所得世帯中学校卒業祝品支給事業			適用	28
	低所得世帯高校入学祝金支給事業			適用	28
	民生委員・児童委員の状況			統一	29
	高額介護サービス費貸付等事業			適用	31
	妊婦保健指導事業および妊婦の委託健康診査事業			統一	31
	妊産婦・乳幼児等健康教室開催事業			統一	32
	妊産婦・幼児医療費助成事業			統一	32
	乳幼児発達相談事業			適用	33
	乳幼児健康診査事業			統一	33
	妊産婦・新生児家庭訪問事業			統一	34
	育児等相談事業			統一	34
	歯科保健事業		拡充	統一	37
	予防接種事業			統一	38
	骨粗しょう症予防事業			統一	39
	健康相談事業			統一	40
	療養者訪問指導事業			統一	40
	健康づくり啓発普及事業			統一	41
	精神保健福祉事業			統一	42
	精神障害者ホームヘルパー派遣事業			統一	43
精神障害者短期入所事業			統一	44	

新潟市の制度を「適用」・「統一」などとした各種事務事業調整方針案一覧表

新潟市・巻町の区分について

- 「適用」：巻町においても新潟市の制度を適用する。（新潟市に制度があり、巻町に制度がない場合）
- 「統一」：新潟市の制度に統一する。（巻町においても制度はあるが、巻町の制度より新潟市の制度が上回っている場合、または、新潟市のサービスと同程度である場合など）
- 「廃止」：新潟市に制度がなく、巻町に制度があり、合併後、巻町の制度を廃止する場合。
- 「なし」：新潟市及び巻町に制度がなく、合併後も制度を設けない（を付したものは、合併後、新市として制度を検討する）場合。
- 「拡充」：新潟市のサービス水準が他市町村より低いものを一定水準に引き上げる場合、および、新潟市以外の制度で新市全体として取組むものとした場合。
- 「独自」：巻町の独自の施策で合併後も存続する場合。
- 「経過」：巻町の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
保健福祉	精神障害者通所作業所等補助事業		統一	44
	保健師家庭訪問事業		統一	45
	ねずみ・衛生害虫駆除事業		統一	46
住民生活	集団資源回収運動事業		統一	48
	生ごみ処理容器普及事業		統一	48
	合併処理浄化槽設置補助事業		適用	50
	環境美化条例	なし	廃止	50
	環境教育・啓発事業		統一	51
	自主防災組織育成事業		適用	51
	防災気象情報システム整備事業		適用	52
	防災情報整備事業		統一	52
	防災行政無線整備事業		統一	53
	災害時情報システム整備事業		適用	53
	災害時備蓄対策事業		適用	54
	災害見舞金支給事業		統一	55
	消防局の体制		統一	56
	消防団の体制		統一	56
	消防緊急通信指令システムの状況		適用	57
	住宅防火診断事業		適用	57
	高齢者家庭等の防火指導事業		統一	58
	チャイルドシート普及事業	なし	廃止	58
	交通遺児等交通災害共済加入金助成事業		適用	59
	廃止路線代替バス運行費補助事業		統一	59
	コミュニティ活動推進事業		適用	60
	集会所建設費補助事業		適用	61
	集会所用地取得資金利子補給等補助事業		適用	61
	自治会への事務委託の状況		統一	62
	地域活動等傷害見舞金支給事業		適用	62
	消費者情報提供事業		統一	63
	消費生活相談事業		統一	63
	広報事業		統一	64
	行政懇談会開催事業		適用	64
	動く行政教室開催事業		適用	65

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
住民生活	行政出張講座開催事業		統一	65
	市町村長への提言・要望事業		統一	66
	行政モニター設置事業		適用	66
	行政世論調査事業		適用	67
	行政評価委員会設置事業		適用	67
	住民相談事業		適用	68
教育・文化	男女共同参画推進事業		統一	68
	幼稚園就園奨励事業		統一	69
	私立幼稚園父母負担軽減補助事業		適用	69
	就学奨励援助事業		統一	70
	通学区域の状況		統一	70
	自転車通学者ヘルメット支給事業		統一	71
	教育相談事業		統一	72
	私立高等学校学費助成事業		適用	74
	青少年育成員設置事業		適用	75
	地区スポーツ振興会支援事業		適用	77
	スポーツの全国大会等出場者激励金支給事業		統一	78
	美術展覧会開催事業		統一	79
	文芸誌発刊事業		適用	79
	国際交流施設運営事業		適用	80
産業	産業活性化研究開発支援事業		適用	81
	商店街環境整備事業費補助事業		適用	81
	商店街組織化事業費補助事業		適用	82
	商店街活性化事業費補助事業		適用	82
	商店街空き店舗等対策事業		適用	83
	中小企業向け融資事業		適用	83
	中小企業無担保無保証人融資事業		適用	84
	中小企業人材確保・時短促進援助資金融資事業		適用	84
	中小企業開業資金融資事業		適用	85
	中小企業経営支援融資事業		適用	85
	中小企業公害防止施設資金貸付事業		適用	86
中小企業公害防止施設資金利子補給事業		適用	86	
工場用地取得助成事業		適用	87	

新潟市の制度を「適用」、「統一」などとした各種事務事業調整方針案一覧表

新潟市・巻町の区分について

- 「適用」：巻町においても新潟市の制度を適用する。（新潟市に制度があり、巻町に制度がない場合）
- 「統一」：新潟市の制度に統一する。（巻町においても制度はあるが、巻町の制度より新潟市の制度が上回っている場合、または、新潟市のサービスと同程度である場合など）
- 「廃止」：新潟市に制度がなく、巻町に制度があり、合併後、巻町の制度を廃止する場合。
- 「なし」：新潟市及び巻町に制度がなく、合併後も制度を設けない（を付したものは、合併後、新市として制度を検討する）場合。
- 「拡充」：新潟市のサービス水準が他市町村より低いものを一定水準に引き上げる場合、および、新潟市以外の制度で新市全体として取組むものとした場合。
- 「独自」：巻町の独自の施策で合併後も存続する場合。
- 「経過」：巻町の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
産業	工場周辺環境整備促進助成事業		適用	87
	工場建設促進助成事業		適用	88
	工場集団化等促進助成事業		適用	88
	工場等新增設資金融資事業		適用	89
	設備近代化資金融資事業		統一	89
	中小企業信用保証料補助事業		統一	90
	雇用促進助成事業		適用	90
	障害者雇用促進援助事業		適用	91
	人材育成助成事業		適用	91
	勤労者等住宅建設資金貸付事業		統一	92
	市町村営農業土木事業		適用	95
	国庫補助団体営土地改良事業		統一	95
	県単団体営土地改良事業		統一	96
	土地改良事業補助金交付要綱		適用	96
	市町村営土地改良事業		統一	97
	農村排水等整備事業		適用	98
市民農園等の状況		適用	99	
都市整備	まちづくり勉強会支援事業		適用	100
	都市景観形成推進事業		適用	100
	土地区画整理助成事業		適用	101
	建築確認申請事務等の状況		統一	101
	特定優良賃貸住宅供給促進事業		適用	102
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業		適用	103
	市町村道認定事業		統一	103
	私道整備費助成事業		統一	105
	放置自転車対策事業		統一	105
	生垣設置等助成事業		適用	106
	緑化活動補助事業	拡充	適用	106
	広場等整備事業		適用	107
	水道工事検査手数料・加入金の状況		統一	108
	私道公共下水道設置事業		適用	110
	排水設備設置資金融資事業		適用	111
水洗便所改造助成事業		適用	111	

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
都市整備	雨水流出抑制設備設置助成事業		適用	112
	排水路改良工事等助成事業	拡充	適用	112
	入札制度の状況		統一	113

巻町の独自の施策で合併後も存続するとして各種事務事業調整方針案一覧表

新潟市・巻町の区分について

- 「適用」：巻町においても新潟市の制度を適用する。（新潟市に制度があり、巻町に制度がない場合）
- 「統一」：新潟市の制度に統一する。（巻町においても制度はあるが、巻町の制度より新潟市の制度が上回っている場合、または、新潟市のサービスと同程度である場合など）
- 「廃止」：新潟市に制度がなく、巻町に制度があり、合併後、巻町の制度を廃止する場合。
- 「なし」：新潟市及び巻町に制度がなく、合併後も制度を設けない（を付したものは、合併後、新市として制度を検討する）場合。
- 「拡充」：新潟市のサービス水準が他市町村より低いものを一定水準に引き上げる場合、および、新潟市以外の制度で新市全体として取組むものとした場合。
- 「独自」：巻町の独自の施策で合併後も存続する場合。
- 「経過」：巻町の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
保健福祉	放課後児童健全育成事業		独自	3
	高齢者配食サービス事業		独自	21
	生きがいデイサービス事業		独自	23
	敬老事業	なし	独自	24
教育・文化	学校給食事業		独自	73
	各種スポーツ大会の状況		独自	77
産業	観光イベントの状況		独自	92
都市整備	市町村道除雪事業		独自	104

巻町の制度で合併後、一定の期間、経過措置を設けることとした各種事務事業調整方針案一覧表

新潟市・巻町の区分について

- 「適用」：巻町においても新潟市の制度を適用する。（新潟市に制度があり、巻町に制度がない場合）
- 「統一」：新潟市の制度に統一する。（巻町においても制度はあるが、巻町の制度より新潟市の制度が上回っている場合、または、新潟市のサービスと同程度である場合など）
- 「廃止」：新潟市に制度がなく、巻町に制度があり、合併後、巻町の制度を廃止する場合。
- 「なし」：新潟市及び巻町に制度がなく、合併後も制度を設けない（を付したものは、合併後、新市として制度を検討する）場合。
- 「拡充」：新潟市のサービス水準が他市町村より低いものを一定水準に引き上げる場合、および、新潟市以外の制度で新市全体として取り組むものとした場合。
- 「独自」：巻町の独自の施策で合併後も存続する場合。
- 「経過」：巻町の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
保健福祉	保育料の状況		経過	2
	高齢者紙おむつ支給事業		経過	17
	寝たきり老人寝具乾燥事業		経過	17
	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業		経過	18
	国民健康保険料率・納期等の状況		経過	29
	国民健康保険給付事業		経過	30
	介護保険料・納期等の状況		経過	30
	健康診査・がん検診事業		経過	35
	健康教育事業		経過	39
	機能訓練事業		経過	41
	高齢者健康づくり事業		経過	42
	精神障害者医療費助成事業		経過	43
	難病対策事業		経過	45
	救急医療の体制		経過	46
住民生活	家庭系ごみ収集及び処理事業		経過	47
	拠点回収事業		経過	49
	し尿収集事業		経過	49
	防犯灯設置等助成事業		経過	60
教育・文化	特殊学級介助員配置事業		経過	71
	小・中学校遠征費補助事業		経過	72
	児童・生徒の生活習慣病予防対策事業		経過	73
	奨学金事業	なし()	経過	74
	公民館の状況		経過	75
	図書館の状況		経過	76
	学校開放事業		経過	78
産業	認定農業者の育成・確保事業		経過	93
	農業機械・施設等導入に対する国県補助事業への独自上乗せ補助事業		経過	93
	農業機械・施設等導入に対する市町村独自補助事業		経過	94
	農業金融対策事業		経過	94
	水田農業経営確立対策事業		経過	97
	家畜防疫対策事業		経過	98
都市整備	市町村営住宅の状況		経過	102
	側溝清掃補助事業		経過	104

分野	事業名	新潟市	巻町	調整方針案 ページ
都市整備	水道料金の状況		経過	107
	下水道事業受益者負担金の状況		経過	108
	下水道使用料金の状況		経過	109